

脱原発でも25%削減

2030年時点 中環審試算、90年比で

東京電力福島第1原発事故を受け、温室効果ガスの削減目標の見直しを検討している環境省の中央環境審議会

小委員会は12日、2030年の時点で発電電力量に占める原発の割合をゼロにしても、温室効果ガスの排出量が1990年比で最大25%削減できるとの試算を公表した。

試算は国立環境研究所が実施した。2011～20年度の平均成長率が実質2%程度で、消費者物価上昇率が中

長期的に2%で推移する「成長シナリオ」と、平均成長率が実質1%強で、消費者物価上昇率が1%程度で推移する「慎重シナリオ」を想定。両シナリオを、省エネの促進や太陽光発電などの再生可能エネ

ルギーの導入対策の強度に依りてさらに3分類し、それぞれについて、原発の割合が0%、20%、25%、35%の4パターンで試算した。

その結果、90年比の温室効果ガスの削減可能量は、▽原発の割合0%⇨成長シナリオ50%、慎重シナリオ10%、▽同20%⇨成長シナリオ14%、慎重シナリオ19%、33%

▽同25%⇨成長シナリオ16%、慎重シナリオ21%、35%⇨同35%⇨成長シナリオ20%、34%、慎重シナリオ25%、39%——だった。

日本は、温室効果ガスを条件付きで20年までに90年比25%削減すると国際公約している。小委員会は試算を基に20年、30年までの削減幅について検討する。 【藤野基文】